

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ヒロセ通商株式会社

【英訳名】 Hirose Tusyo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 市 裕 作

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松 井 隆 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松 井 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(千円)	4,297,254	3,773,563	8,378,670
経常利益	(千円)	1,558,967	1,116,127	2,967,885
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,027,473	693,820	1,967,801
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,040,181	666,726	1,967,980
純資産額	(千円)	7,647,208	9,229,702	8,755,352
総資産額	(千円)	69,899,807	83,860,887	70,562,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	166.91	108.23	319.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	154.05	104.13	296.38
自己資本比率	(%)	10.8	10.9	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,630,219	4,912,298	5,517,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,544	1,005,874	333,159
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,070,052	5,707,623	3,779,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,976,091	3,884,295	4,122,974

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	79.97	56.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(カード決済事業)

LION PAYMENT UK LTD.を新たに設立し連結の範囲に含めております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦、不安定な中東情勢等の影響により先行き不透明な状況となっております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する外国為替市場におきましては、リスク回避の動きから一時的な円高やボラティリティの高まりがありました。長続きせず、外国為替市場全体的にボラティリティが低調な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、今後ボラティリティが高まった際に収益につなげるために必要となる顧客預り証拠金を増加しておく時期であると考え、人気通貨ペアのスプレッドの縮小、広告宣伝の方法の見直し等を行いました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は、498,339口座(前連結会計期間末比3.2%増)、顧客預り証拠金は57,520,734千円(前連結会計期間末比11.0%増)となりました。また、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は、低調なボラティリティの影響をうけ、1兆6,521億通貨単位(前年同四半期比6.4%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は3,773,563千円(前年同四半期比12.2%減)、営業利益は1,139,174千円(同28.2%減)、経常利益は1,116,127千円(同28.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は693,820千円(同32.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して13,298,818千円増加して、83,860,887千円となりました。これは主に外国為替取引顧客分別金信託の増加2,481,000千円、外国為替取引顧客差金の増加4,109,405千円及び外国為替取引差入証拠金の増加6,768,377千円等があったことにより、流動資産が13,275,423千円増加したことによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して12,824,468千円増加して、74,631,184千円となりました。これは主に外国為替取引預り証拠金の増加5,690,946千円、短期借入金の増加5,400,000千円等により流動負債が11,724,308千円増加したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して474,350千円増加して、9,229,702千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が501,510千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ238,678千円減少し、3,884,295千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により支出した資金は4,912,298千円（前年同四半期は、5,630,219千円の収入）となりました。これは主に外国為替取引顧客差金（資産）の増加による支出4,109,405千円及び外国為替取引差入証拠金の増加による支出6,768,377千円等があった一方、外国為替取引預り証拠金の増加による収入5,690,946千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は1,005,874千円（前年同四半期は、315,544千円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出4,855,000千円等があった一方、定期預金の払戻による収入3,895,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は5,707,623千円（前年同四半期は、4,070,052千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額5,400,000千円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(ボンド・ファシリティ契約)

当社は、2019年9月13日開催の取締役会において、規模の拡大に応じて安定的な経営を遂行するために、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするボンド・ファシリティ契約について決議を行い、下記の通り契約を締結いたしました。

契約内容	ボンド・ファシリティ契約
保証限度額	12,000,000千円
契約期間	2019年9月20日から2020年9月18日まで
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行他、計12金融機関
財務制限条項	<p>金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。</p> <p>各四半期会計期間について、当該四半期会計期間に属する月の金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に規定する市場リスク相当額が、当社が作成する四半期決算短信又は決算短信から計算される当該四半期会計期間中に計上された経常利益（当該市場リスク相当額を算出した期間と同期間における経常利益を指す。）の5倍に相当する金額を2回連続して超過しないようにすること。</p> <p>金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に基づき算出される市場リスク相当額を表保証額の3%未満とすること。</p> <p>業として自己の計算により行う店頭デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第22項の定義による。）を行う場合、かかる取引のUSドル建て最大残高を5百万USドル未満に維持すること。</p>

の財務制限条項に抵触した場合には、以下の追加担保金額算出方法に従い、追加預金担保を保証人のために差し入れること。算出結果がマイナスとなる場合には、追加担保金額はゼロとする。

追加担保金額算出方法

(A) × (B) - 2,400百万円

1百万円の位を四捨五入して10百万円単位で計算する。

(A) の財務制限条項に抵触した日における当社が業として自己の計算により行った店頭デリバティブ取引のUSドル建て最大残高

(B) 表保証人により公表されたUSドル・円TTMレート(対顧客直物電信仲値相場) (以下、「本件レート」という。)のうち の財務制限条項に抵触することが判明した日において公表されたもの(当該判明日に本件レートが公表されなかった場合は、当該日の前に公表された本件レートのうち、最新のもの)

第2四半期会計期間の末日及び事業年度末日時点の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益・営業損益が損失とならないようにすること。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,124,000
計	18,124,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,490,500	6,490,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,490,500	6,490,500		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,490,500		939,834		482,114

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細合 俊一	大阪府八尾市	674,000	10.51
友延 雅昭	奈良県生駒市	567,000	8.84
渋谷 誠一	徳島県鳴門市	430,000	6.70
石原 愛	大阪市東淀川区	336,800	5.25
松井 隆司	大阪市東淀川区	316,800	4.94
野市 裕作	奈良県生駒市	286,800	4.47
衣川 貴裕	大阪市北区	256,800	4.00
松田 弥	大阪府東大阪市	216,800	3.38
村井 昌江	東京都町田市	200,000	3.11
Maicos International Company Limited (常任代理人 鈴木トヨエ)	中国 香港 (愛知県豊橋市)	129,500	2.02
計	-	3,414,500	53.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,408,900	64,089	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,490,500		
総株主の議決権		64,089	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 86株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ通商株式会社	大阪市西区新町一丁目 3番19号MGビルディング	80,100		80,100	1.23
計		80,100		80,100	1.23

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を86株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781,495	9,667,021
外国為替取引顧客分別金信託	46,261,000	48,742,000
外国為替取引顧客差金	8,020,025	12,129,431
外国為替取引顧客未収入金	464,538	439,806
外国為替取引差入証拠金	5,228,355	11,996,732
外国為替取引自己取引差金	479,323	193,395
外国為替取引自己取引未収入金	608,769	11,635
貯蔵品	59,743	89,275
未収入金	50,768	47,184
未収還付消費税等	219,377	101,654
前払費用	31,372	52,863
その他	3,429	12,621
流動資産合計	70,208,199	83,483,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	99,427	95,432
車両運搬具（純額）	6,376	4,416
器具備品（純額）	10,301	10,507
有形固定資産合計	116,105	110,357
無形固定資産		
ソフトウェア	101,139	86,317
ソフトウェア仮勘定		17,455
その他	246	4,382
無形固定資産合計	101,386	108,155
投資その他の資産		
長期前払費用	414	375
繰延税金資産	93,832	117,878
差入保証金	31,301	30,767
その他	16,892	15,646
貸倒引当金	6,062	5,916
投資その他の資産合計	136,378	158,751
固定資産合計	353,869	377,264
資産合計	70,562,069	83,860,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
外国為替取引預り証拠金	51,829,787	57,520,734
外国為替取引顧客差金	383,578	310,120
外国為替取引顧客未払金	2,770,763	3,817,054
外国為替取引自己取引差金		326,746
外国為替取引自己取引未払金		43,795
短期借入金	3,800,000	9,200,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	
未払金	485,457	384,035
未払費用	48,774	48,450
未払法人税等	611,479	474,185
賞与引当金	63,067	148,934
その他	86,702	29,862
流動負債合計	60,579,610	72,303,918
固定負債		
長期借入金		1,000,000
長期未払金		1,255,691
退職給付に係る負債	47,508	51,619
役員退職慰労引当金	1,159,900	
資産除去債務	19,697	19,955
固定負債合計	1,227,106	2,327,266
負債合計	61,806,716	74,631,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,834	939,834
資本剰余金	501,144	501,144
利益剰余金	7,284,329	7,785,839
自己株式	26,657	26,723
株主資本合計	8,698,650	9,200,094
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,628	31,722
その他の包括利益累計額合計	4,628	31,722
新株予約権	61,330	61,330
純資産合計	8,755,352	9,229,702
負債純資産合計	70,562,069	83,860,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
外国為替取引損益	4,288,349	3,773,799
その他の営業収益	8,904	236
営業収益合計	4,297,254	3,773,563
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 2,710,997	1 2,634,389
営業利益	1,586,256	1,139,174
営業外収益		
受取利息	590	716
貸倒引当金戻入額	1,120	143
為替差益		2,583
その他	1,123	738
営業外収益合計	2,834	4,182
営業外費用		
支払利息	29,588	27,028
為替差損	535	
その他		200
営業外費用合計	30,123	27,228
経常利益	1,558,967	1,116,127
特別損失		
固定資産除却損		0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益	1,558,967	1,116,127
法人税、住民税及び事業税	561,583	446,353
法人税等調整額	30,089	24,046
法人税等合計	531,494	422,307
四半期純利益	1,027,473	693,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027,473	693,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,027,473	693,820
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,708	27,094
その他の包括利益合計	12,708	27,094
四半期包括利益	1,040,181	666,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040,181	666,726

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,558,967	1,116,127
減価償却費	42,453	36,866
株式報酬費用	14,841	
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,134	146
賞与引当金の増減額(は減少)	88,824	85,867
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,569	4,111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,776	1,159,900
長期未払金の増減額(は減少)		1,255,691
受取利息及び受取配当金	590	716
支払利息	29,588	27,028
為替差損益(は益)	1,324	1,035
固定資産除却損		0
外国為替取引顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,348,000	2,481,000
外国為替取引顧客差金(資産)の増減額(は増加)	1,450,383	4,109,405
外国為替取引顧客未収入金の増減額(は増加)	186,315	24,731
外国為替取引差入証拠金の増減額(は増加)	4,326,584	6,768,377
外国為替取引自己取引差金(資産)の増減額(は増加)	14,863	285,927
外国為替取引自己取引未収入金の増減額(は増加)	31,992	597,134
貯蔵品の増減額(は増加)	17,730	29,532
未収入金の増減額(は増加)	51,751	3,521
未収還付消費税等の増減額(は増加)	73,036	117,723
前払費用の増減額(は増加)	14,332	18,327
外国為替取引預り証拠金の増減額(は減少)	2,017,196	5,690,946
外国為替取引顧客差金(負債)の増減額(は減少)	330,196	73,458
外国為替取引顧客未払金の増減額(は減少)	357,728	1,046,291
外国為替取引自己取引差金(負債)の増減額(は減少)	564,955	326,746
外国為替取引自己取引未払金の増減額(は減少)	38,347	43,795
未払金の増減額(は減少)	173,663	94,180
未払費用の増減額(は減少)	4,478	638
その他	31,660	235,189
小計	6,237,070	4,307,325
利息及び配当金の受取額	1,912	778
利息の支払額	28,478	29,877
法人税等の支払額	580,285	575,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,630,219	4,912,298

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,165,014	4,855,000
定期預金の払戻による収入	2,895,014	3,895,000
有形固定資産の取得による支出	98	2,398
無形固定資産の取得による支出	44,354	43,240
長期前払費用の取得による支出		126
その他	1,090	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,544	1,005,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,910,000	5,400,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出		500,000
自己株式の取得による支出		65
配当金の支払額	160,052	192,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,070,052	5,707,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,383	28,129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,256,005	238,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,720,085	4,122,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,976,091	1 3,884,295

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したLION PAYMENT UK LTD.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、2019年6月27日開催の第16期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分1,255,691千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
システム使用料	840,127 千円	760,769 千円
広告宣伝費	503,312 千円	440,737 千円
退職給付費用	3,855 千円	4,529 千円
賞与引当金繰入額	141,245 千円	148,934 千円
役員退職慰労引当金繰入額	55,776 千円	95,791 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	8,623,765 千円	9,667,021 千円
外国為替取引預り証拠金の分別管理を目的とするもの	92,674 千円	267,725 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,555,000 千円	5,515,000 千円
現金及び現金同等物	3,976,091 千円	3,884,295 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,052	26	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	192,310	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	132,285,704		6,589,640	6,589,640
	買建	59,829,129		1,046,806	1,046,806
	合計			7,636,446	7,636,446
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	20,015,558		82,703	82,703
買建	83,821,820		396,619	396,619	
合計			479,323	479,323	

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	160,802,118		10,807,074	10,807,074
	買建	68,390,809		1,012,235	1,012,235
	合計			11,819,310	11,819,310
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	22,182,379		32,045	32,045
買建	102,324,209		165,395	165,395	
合計			133,350	133,350	

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に当第2四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	166円91銭	108円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,027,473	693,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,027,473	693,820
普通株式の期中平均株式数(株)	6,155,880	6,410,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	154円05銭	104円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	513,996	252,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

ヒロセ通商株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ通商株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ通商株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。